

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「野村ホールディングス社債／システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド2401」は、2026年1月29日に第2期決算を行いました。

当ファンドは野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行する円建債券に投資し、設定日から約8年後のファンドの償還価額について、元本確保を目指しつつ、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒「ファンド情報」⇒「ファンド情報トップ」⇒当ファンド名を選択または検索⇒「各種資料のダウンロード」⇒「運用報告書（全体版）」を選択

野村ホールディングス社債／ システムティック・グローバル・ マクロ戦略ファンド2401 愛称：八重重ね

商品分類(単位型投信/海外/資産複合/特殊型(条件付運用型))

第2期(決算日 2026年1月29日)
作成対象期間：2025年1月30日～2026年1月29日

第2期末(2026年1月29日)	
基準価額	9,481円
純資産総額	26,234百万円
第2期	
騰落率	△2.4%
分配金合計	30円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

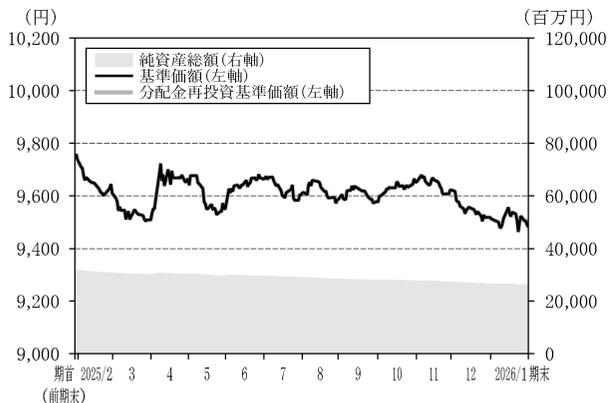
お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasstet.co.jp/>

基準価額等の推移



第2期首：9,745円

第2期末：9,481円(既払分配金30円)

騰落率：△2.4%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年1月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

基準価額の主な変動要因

基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。主要投資対象である野村ホールディングス社債の価格は、主に発行体の信用リスクの低下がプラス寄与した一方で、円金利が上昇したことやフィデリティ・システマティック・グローバル・マクロ戦略指数(参照指数)の下落がマイナス寄与したことにより下落しました。

1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025/1/30～2026/1/29		
	金額	比率	
平均基準価額	9,608円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	35円 (17) (17) (2)	0.366% (0.172) (0.172) (0.023)	(a) 信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	2 (1) (1)	0.025 (0.011) (0.014)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	37	0.391	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

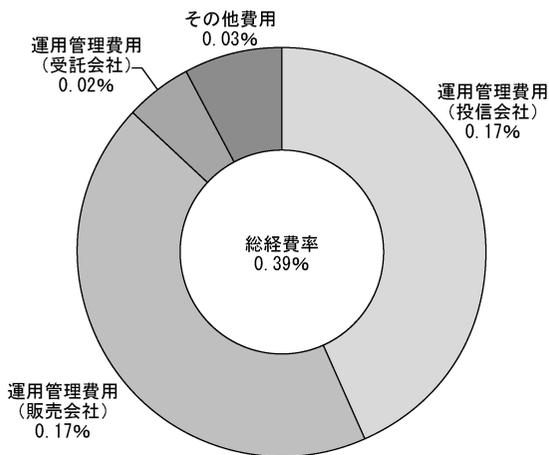
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1万口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、0.39%です。



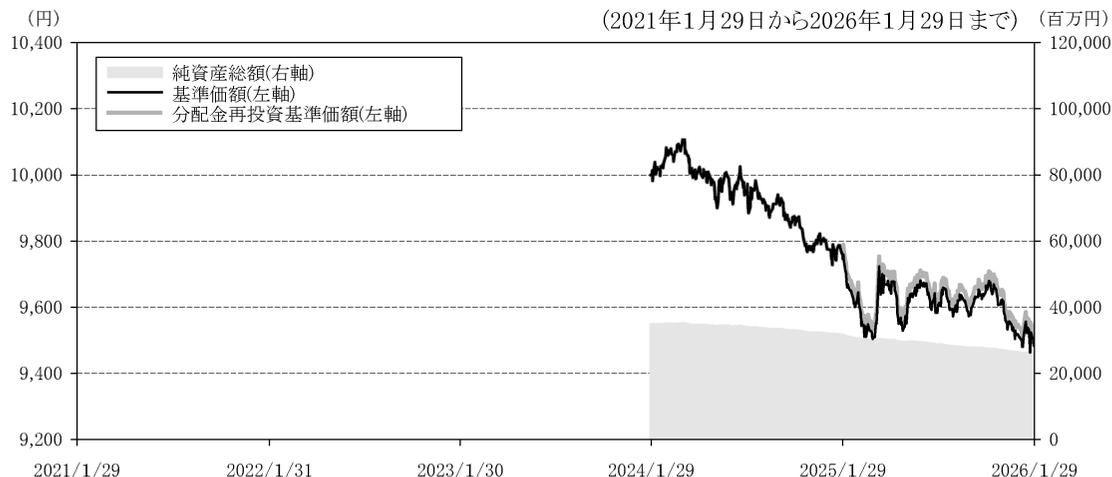
(注) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2024年1月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

	2024年1月29日 設定日	2025年1月29日 決算日	2026年1月29日 決算日
基準価額(分配落) (円)	10,000	9,745	9,481
期間分配金合計(税込み) (円)	—	30	30
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	—	△ 2.3	△ 2.4
純資産総額 (百万円)	35,128	31,938	26,234

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 株式市況

当期の株式市場は、日本、米国、ドイツ、フランス、英国で上昇しました。

期初から2025年4月にかけては米国政府による関税政策を受け、先行き不透明感が高まったことから各国で下落しました。5月から期末にかけては、米国が各国と関税交渉合意に至ったことで市場に安心感が広がったことや、労働市場に関する軟調な経済指標を受けてF R B（米連邦準備制度理事会）が利下げを再開したことを背景に米国、ドイツ、英国の株価は上昇しました。日本では積極財政を掲げる高市氏が首相に就任したことから財政拡大への期待感を背景に上昇しました。また、フランスでは国内の政治不安を背景に上値の重い場面もありましたが、世界的な株式市場の上昇を受けて上昇しました。

■ 金利市況

当期の債券市場は、ドイツ、豪州、カナダの長期金利が上昇した一方で、米国、英国の長期金利は低下しました。

米国の長期金利は、雇用統計が労働市場の軟化を示したことを背景にF R Bが3会合連続で利下げを決めたことから低下しました。ドイツの長期金利は、2025年3月に政府による債務抑制策の緩和を受けて上昇しましたが、4月に米関税政策を背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことから低下しました。その後は概ねレンジ内で推移しましたが、期末にかけてはE C B（欧州中央銀行）理事が利上げの可能性に言及したことから上昇しました。英国の長期金利は、B O E（イングランド銀行）が利下げを進めたことから低下しましたが、12月には2026年の利下げペースが鈍化するとの観測が高まったことを受けて低下幅を縮めました。豪州の長期金利は、豪中銀による継続的な利下げを受けて低下する場面もありましたが、期末にかけては経済指標がインフレ加速を示したことを受けて豪中銀が利上げに転換するとの見方が高まったことから上昇しました。カナダの長期金利は、期初から7月にかけて上昇基調で推移しましたが、その後はカナダ中銀が2会合連続で利下げを決めたことから低下しました。期末にかけては、堅調な雇用統計を受けてカナダ中銀による利上げ転換が意識されたことを背景に上昇に転じました。

■ 為替市況

当期の為替市場は、日本円、ユーロ、英ポンド、加ドル、豪ドルが対米ドルで上昇しました。一方で、日本円は高市内閣の発足を受けて財政支出が拡大するとの見方からインフレ懸念が高まったことを背景に、対米ドルで上昇幅を縮めました。

期初から2025年4月にかけては、米国でトランプ大統領がパウエルF R B議長に圧力をかけたとの見方からF R Bの独立性に対する懸念が高まり、米ドルからの逃避が進んだことを背景に各通貨は対米ドルで上昇しました。5月から期末にかけては、ユーロ、英ポンドはE C Bが利上げに転換するとの観測が高まったことやB O Eが利下げペースを緩やかにするとの見方から対米ドルで上昇しました。加ドルは米国との関税交渉の難航が嫌気されたことやカナダ中銀の利下げを背景に対米ドルで下落する局面もありましたが、12月に堅調な経済指標を背景に利上げ転換が意識されたことを受けて対米ドルで上昇しました。豪ドルは堅調なインフレ指標を背景に豪中銀が利上げに転換するとの見方が高まったことから対米ドルで上昇しました。一方で、日本円は高市内閣の発足を受けて財政支出が拡大するとの見方からインフレ懸念が高まったことを背景に対米ドルで下落しました。

当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、野村ホールディングス社債を高位に組入れて運用を行いました。

野村ホールディングス社債は、固定クーポンと参照指数の累積収益率により決定される収益(以下「実績連動収益」といいます。)が支払われます。なお、固定クーポンは每期一定水準支払われ、実績連動収益は野村ホールディングス社債の満期時に元本および固定クーポンとともに支払われます。参照指数は設定日から当期末までの期間に2.0%上昇^{*}しました。

※参照指数の累積収益率は、野村ホールディングス社債の満期時に支払われる実績連動収益に関する情報提供を目的としたものであり、当期の基準価額の動きを示すものではありません。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1口当たりの分配金(税込み)は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、30円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

今後の運用方針

野村ホールディングス社債を高位に組入れ、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ると共に、設定日から約8年後の当ファンドの償還価額について、元本^{*}確保を目指します。

※購入時手数料は含みません。

ファンドは「特化型運用」を行います。一般社団法人投資信託協会の規則において、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いものは、特化型ファンドと定められています。支配的な銘柄とは、寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い銘柄をいいます。

お知らせ

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。

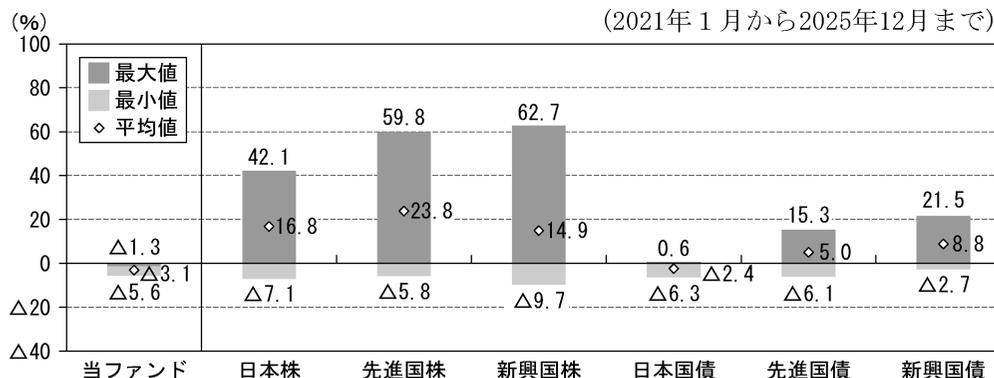
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商品分類	単位型投信／海外／資産複合／特殊型(条件付運用型)
信託期間	2024年1月29日から2032年1月29日まで
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	<ul style="list-style-type: none"> ・野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行する円建債券を主要投資対象とします。 ・野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行する円建債券*¹(以下「野村ホールディングス社債」ということがあります。)に投資し、設定日から約8年後のファンドの償還価額について、元本*²確保を目指します。ただし、投資する債券の発行体等が債務不履行となった場合等には、元本確保ができない場合があります。また、信託期間中にファンドを解約した場合やファンドが繰上償還された場合等には、換金価額や償還価額が元本を下回る場合があります。 <li style="padding-left: 20px;">* 1 野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行し、野村ホールディングス株式会社による保証が付されます。 <li style="padding-left: 20px;">* 2 購入時手数料は含みません。 ・野村ホールディングス社債の組入比率は、高位とすることを基本とします。また、満期まで保有することを前提とし、原則として銘柄入替は行いません。 ・野村ホールディングス社債においては、固定クーポンと参照指数*³の累積収益率により決定される収益(以下「実績連動収益」といいます。)が支払われます。なお、固定クーポンは毎期一定水準支払われ、実績連動収益は野村ホールディングス社債の満期時に元本および固定クーポンとともに支払われます。 <li style="padding-left: 20px;">* 3 参照指数は、フィデリティ・インターナショナルの助言を基にノムラ・インターナショナルplcが構築する指数(以下「フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数」ということがあります。)です。 ・実績連動収益は、フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数の累積収益率に基づき決定され、累積収益率がマイナスの場合は、実績連動収益はゼロとなります。 ・フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数の実質的な投資対象は、グローバルの株式先物、債券先物および対米ドルの為替取引*⁴です。 <li style="padding-left: 20px;">* 4 為替予約取引を含みます。 ・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・野村ホールディングス社債の投資割合には、制限を設けません。 ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託受益証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・実質的な外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	<p>毎決算時(1月29日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。</p> <p>分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注) 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 当ファンドは2024年1月29日に設定されたため、2025年1月以降のデータをもとに表示しております。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)^{※1}

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{※2}

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{※3}

日本国債・・・NOMURA-BPI国債^{※4}

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{※5}

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)^{※6}

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

当該投資信託のデータ

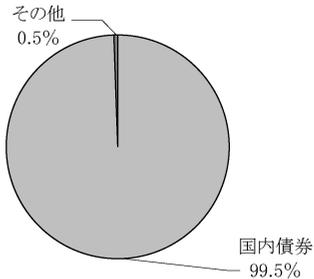
当該ファンドの組入資産の内容

■ 組入銘柄

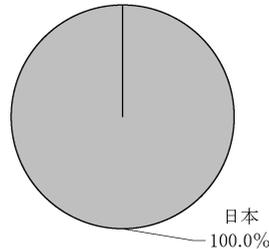
(組入銘柄数：1銘柄)

当期末			
2026年1月29日			
銘柄名	種類	償還日	比率
NGFC G Macro F 2.5%Vol 2024-01(野村ホールディングス社債)	社債	2032/1/13	99.5%

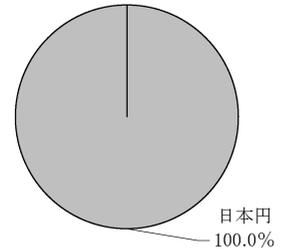
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

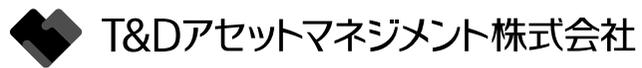
(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

純資産等

項目	当期末
	2026年1月29日
純資産総額	26,234,124,373円
受益権総口数	2,767,005口
1口当たり基準価額	9,481円

(注) 期中における解約元本額は5,102,590,000円です。



T&Dアセットマネジメント株式会社